

令和2年度

自己評価表

東京IT会計専門学校名古屋校は、高等教育機関として在学生在がより良い教育を受けることができるよう学校運営、教育活動について常に改善を図り、教育の質の向上と保証を図るために自己点検・自己評価を行いました。以下に令和2年度の結果を報告いたします。

1. 学校法人立志舎グループの沿革

- 1979年 東京IT会計専門学校が学校法人として新たにスタート。コンピュータ教育を導入。
- 1981年 全国高等学校簿記選手権大会を学園が主催。第4回大会から文部省の後援を頂き、簿記の甲子園として広く親しまれる。学園名物の第1回就職出陣式、第1回合格祝賀会開催。
- 1983年 公認会計士試験、税理士試験に専門課程在學生から全国最年少合格が誕生。
日本の専門学校で初めて公務員コースを設置。1年目に早くも151名の現役合格者を輩出。
- 1988年 情報管理学科を設置。情報処理分野の国家・検定試験においても次々と快挙を成し遂げる。
- 1989年 大阪IT会計専門学校、大阪法律専門学校開校。
- 1990年 日本スクールオブビジネスが開校。マルチメディア、スポーツ、トラベル、医療などの総合ビジネス学園として、新たな一步を踏み出す。
- 1993年 公認会計士試験11年連続専門課程現役合格達成。
- 1994年 東京法律専門学校より、司法試験史上初の専門学校生現役合格者が誕生。
- 1995年 専門課程在學生から経済産業省ソフトウェア開発技術者試験79名、基本情報技術者試験462名現役合格。情報処理分野においても名門の地位を確立。
- 1996年 経済産業省において、25歳未満の人が受験できる最上級レベルの経済産業省テクニカルエンジニア(ネットワーク)試験に専門課程在學生から2名の現役合格者を輩出。
- 1997年 東京IT会計専門学校杉並校、東京法律専門学校杉並校、東京IT会計専門学校名古屋校、東京法律専門学校名古屋校開校。
- 1998年 日本スクールオブビジネス21、東京IT会計専門学校仙台校、東京法律専門学校仙台校開校。
公認会計士試験、税理士試験において専門課程在學生から全国最年少合格を輩出。
- 1999年 東京では11年ぶりの私立の新設高校として、立志舎高等学校を開設。
専門課程在學生から税理士試験全国最年少合格者輩出。
- 2001年 簿記大会にIT部門を新設。全国高等学校IT・簿記選手権大会となる。
- 2002年 専門課程在學生から税理士試験全国最年少合格。さらに、IT関連の国家試験に抜群の実績をあげる。
- 2003年 専門課程在學生から司法試験現役合格。東京IT会計法律専門学校横浜校、東京IT会計法律専門学校大宮校開校。専門課程在學生から税理士試験全国最年少合格者輩出。

- 2004年 専門課程在学学生から税理士試験全国最年少合格(3年連続)含め6名現役合格。公認会計士試験、経済産業省情報セキュリティアドミニストレータ試験、テクニカルエンジニア(ネットワーク・データベース)試験、ソフトウェア開発、基本情報技術者試験等IT関連の国家試験に抜群の実績をあげる。
- 2005年 京都IT会計法律専門学校、大阪IT会計専門学校天王寺校、大阪法律専門学校天王寺校開校。
- 2006年 日本動物専門学校、専門学校日本動物21開校。全国高等学校IT・簿記選手権大会にFE部門を新設。
専門課程在学学生から公認会計士試験全国最年少合格者輩出。
- 2007年 東京IT会計法律専門学校千葉校、大阪動物専門学校開校。
- 2008年 専門課程在学学生から公認会計士試験全国最年少合格者輩出。経済産業省高度情報処理技術者試験に34名現役合格等の合格実績をあげる。大阪動物専門学校天王寺校開校。
- 2009年 名古屋動物専門学校開校。経済産業省高度情報処理技術者試験に36名現役合格等の合格実績をあげる。
- 2010年 第30回記念合格祝賀会を盛大に開催。国税専門官試験26年連続現役合格達成。
- 2014年 立志舎グループの各校が文部科学大臣認定「職業実践専門課程」設置校になる。
- 2020年 立志舎グループの各校が高等教育の修学支援制度の対象校として認定される。
公認会計士試験現役合格34名、税理士試験現役合格6名
国税専門官試験36年連続現役合格
法科大学院(ロースクール)に司法試験制度改革以来15年連続現役合格
経済産業省高度情報技術者試験(データベース・情報処理安全確保支援士)現役合格24名
総合旅行業務取扱管理者試験現役合格40名
国内旅行業務取扱管理者試験現役合格107名
宅地建物取引士試験 入学後半年合格25名 現役合格30名
国家公務員総合職・一般職(大卒程度)・地方公務員上級・中級等現役合格 1,185名、
公務員初級等現役合格5,767名/警察官・消防官・自衛官現役合格3,784名/等
(’21年3月専門課程卒業生/1次筆記合格のべ)
民間企業就職率98.21%、上場企業就職率37.70%(動物分野を除く)
(’21年3月専門課程卒業生)

2. 学校の教育目標および特色

本校は、教育基本法の精神に則り、学校教育法に従い、人格の陶冶と簿記、会計、情報処理およびビジネスに関する正しい知識を身につけ、日本経済の発展に貢献出来る人材の育成を目的とする。

本校の特色は、公認会計士、税理士、情報処理技術者試験、旅行業務取扱管理者試験などの国家試験や日本商工会議所簿記検定などの資格試験の合格者が出ていることと、民間企業就職率も高いことである。これは本学独自の教育システムである「ゼミ学習」によるところが非常に大きい。

3. 評価項目の達成及び取り組み状況

(1). 教育理念・目標

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
イ. 理念、目的、育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	④ 3 2 1
ロ. 学校における職業教育の特色は何か(特色は設けているか?)	④ 3 2 1
ハ. 理念、目的、育成人材像、特色、将来構想などが学生、保護者等に周知されているか	④ 3 2 1
ニ. 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

開学以来「ゼミ学習」という本学独自の教育システムを導入したことにより、明るく楽しい学園生活と、資格取得実績、民間企業就職実績が両立している。

なお、今年度におけるゼミ学習については、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を十分に講じて実施した。(以下(1)~(10)まで同じとする。)

また「学生から信頼され支持される学校づくり」を学園の基本目標として、教職員一丸となり取り組んでいる。

(2). 学校運営

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
イ. 目的等に沿った運営方針が策定されているか	④ 3 2 1
ロ. 運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	④ 3 2 1
ハ. 人事、給与に関する制度は整備されているか	4 ③ 2 1
ニ. 教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	④ 3 2 1
ホ. 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	④ 3 2 1
ヘ. 教育活動に関する情報公開が適切になされているか	④ 3 2 1
ト. 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

学校運営に必要な人材の確保と育成を目的としたプロジェクト委員会を令和元年度より立ち上げ、

今後も改善を行っていく。

③ 特記事項

本学独自の教育システムである「ゼミ学習」を通じて、資格取得、就職および明るく楽しいキャンパスライフの3本柱を追求することにより「学生から信頼され支持される学校づくり」が実現している。

キャンパスライフについて、今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、主だった活動はできなかったため、今後は感染対策を行い、実施方法を検討していく。

情報システムについては、学務システム（入試システム及び学籍管理システム）、経理システムを個々に運用している。なお、就職部は求人情報と学生情報をデータベース化して業務の効率化を図っている。また、学務システムは仮想プライベートネットワーク(VPN 網)を全拠点で結び、セキュリティを強化して運用している。全職員にパソコンを貸与し、業務改善に取り組んでいる。

(3). 教育活動

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
イ. 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④ 3 2 1
ロ. 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	④ 3 2 1
ハ. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	④ 3 2 1
ニ. キャリア教育、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	④ 3 2 1
ホ. 授業評価の実施・評価体制はあるか	④ 3 2 1
ヘ. 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	④ 3 2 1
ト. 資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④ 3 2 1
チ. 人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	④ 3 2 1
リ. 職員の能力開発のための研修等が行われているか	4 ③ 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

教員の専門性や教授力などを常にレベルアップするため、年間を通じての自己啓発研修や企業等との連携により最新の動向を取り入れる研修を実施していく。

③ 特記事項

例年、学生は、学内就職セミナーで希望する会社の人事担当者から「企業が求める人材像」などの話を直接聞くことができる。

本学は、公認会計士、税理士や高度情報処理の各試験において、専門課程現役合格者を輩出している。

本学の授業は開学以来ゼミ学習方式を採り入れており、知識の習得をより確実にするばかりでなく、積極性、協調性、表現力、コミュニケーション能力などの人間性をも涵養している。

例年、実施する新入生就職セミナーでは、挨拶・礼の練習、学生と社会人の違い、事例研究等を通じ、社会人に向けて意識付けをしている。

学生相談室では学生ばかりではなく、保護者からの質問や相談も受け付けている。匿名の電話による方法も可とし、気兼ねなく質問や相談できる体制を組んでいる。

本年度よりGPAを算定するため、システムを改修し導入した。GPAの算定についてはホームページ上でも公開している。

今年度はコロナ禍の影響による休校があったが、オンライン授業および夏休みの補講により、また1月の緊急事態宣言時はオンライン授業により全ての授業を実施することができた。

また、オンライン授業については Office365 および Zoom を利用した。

なお、今年度における学内就職セミナーについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。(以下(3)~(10)まで同じとする。)

(4). 学修成果

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
イ. 就職率の向上が図られているか	④ 3 2 1
ロ. 資格取得率の向上が図られているか	④ 3 2 1
ハ. 退学率の低減が図られているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

例年、新入生就職セミナーをはじめ進路決定のための就職・公務員ガイダンス、就職出陣式、学内就職セミナー等を行っている。学内就職セミナーには多数の企業の参加をいただいている。

学科・コースごとに目標とする資格を明確にして過去の経験に基づき綿密なカリキュラムを組み立てゼミ学習で授業を進めていることが成果としてあらわれている。合格者は毎年ホテルニューオータニ大阪で行われる合格祝賀会に招待されることも学生のモチベーションを高めている。

退学者を出さないように常に担任が学生に声をかけるようにしている。学生が学校に来ることが楽しくなるように担任が心がけている。またゼミ学習を通し友人を作れるように気を配っている。

担任以外にも相談できるように学生相談室を設置している。匿名でも、電話でも相談できるようにしている。無断欠席者には担任が電話連絡して欠席が長期にならないようにしている。

なお、今年度における就職出陣式、合格祝賀会については新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。

(5). 学生支援

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
イ. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
ロ. 学生相談に関する体制は整備されているか	④ 3 2 1
ハ. 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
ニ. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	④ 3 2 1
ホ. 課外活動に対する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
ヘ. 学生の生活環境への支援は行われているか	④ 3 2 1
ト. 保護者と適切に連携しているか	④ 3 2 1
チ. 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4 ③ 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

保護者からの相談はクラス担任だけでなく、学生相談室や就職相談室も利用できるようになっている。学生相談室および就職相談室は、匿名での電話相談にも応じている。

本学の特別奨学生試験、経済的理由による修学支援奨学生制度や各種特待生制度は、貸与ではなく給付である。

今年度よりスタートした高等教育無償化の修学支援対象校として文部科学省より認定された。引き続き令和3年度も認定されている。

校舎入口やエレベーター前、教室入口に消毒スプレーを設置し、手指の消毒、校舎、教室内の換気の励行をすることで、各種感染症の予防を行っている。また、インフルエンザが流行する時期は罹患状況を把握し、感染拡大防止のための措置（学級閉鎖など）を行っている。

新型コロナウイルス感染症対策として、校舎入口での検温および手指消毒、授業前の体調チェックシート記入、授業後の机イス、出入口の扉の取っ手、トイレ、エレベーターのボタンなど人が触れる箇所の消毒、また教室内やロビーの座席等は、ソーシャルディスタンスを保つようにしている。

家庭内に Wi-Fi 環境が整っていない学生に対しては、モバイルルーターやノート PC を貸し出し、オンライン授業を受講させた。

(6). 教育環境

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
イ. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されている	④ 3 2 1
ロ. 防災に対する体制は整備されているか	4 ③ 2 1

① 課題

危機管理マニュアルを更に整備する必要がある。

② 今後の改善方策

危機管理マニュアルは法令に従って見直していく必要がある。

③ 特記事項

施設・設備は、学生に教育上支障がないように整備されている。

今年度に本館、別館共に Wi-Fi 環境を整備した。

防災指導担当者を校務分掌一覧に規定し、定期的に防災訓練を実施し、教職員、学生に防災に対する意識の喚起を行っている。

(7). 学生の受け入れ募集

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
イ. 学生募集活動は、適正に行われているか	④ 3 2 1
ロ. 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	④ 3 2 1
ハ. 学納金は妥当なものとなっているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし。

② 今後の改善方策

特になし。

③ 特記事項

各種資格試験においては信ぴょう性を確保するために本人の了承を得て、合格者の氏名・出身校名を載せており志望者や保護者の方の判断にも役立つと思われる。本学のホームページは、スマートフォンへの対応も行っているため、スムーズに情報が入手できる。また、LINE@、Twitter、Facebook、YouTube を利用した情報提供を行っている。

今年度よりオンラインによるオープンキャンパスや進路個別相談会を行っている。オープンキャンパスは YouTube でも行っている。

本学では各種資格試験については合格発表後すぐに速報を作成し公表している。氏名・出身校名を載せることにより正確な情報であることも伝えている。就職についても正社員であることを優先して就職指導している。

入学選考のうちAO入学に関しては本学のアドミッションポリシーを基準として面談を行っている。本学の理解度、今後のやる気を中心に可否の判定を行っている。留学生に関しては専門の職員を

置き留学生全員に筆記試験・面接試験を行い日本語能力、経費支弁能力、日本語学校の出欠席などをもとに入学選考を適正かつ公平に行っている。

本学は法人単位での財務公開の体制を採っており学納金が適正かつ公正に使用されていることを明らかにしている。

(8). 財務

評 価 項 目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
イ. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	④ 3 2 1
ロ. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④ 3 2 1
ハ. 財務について会計監査が適正に行われているか	④ 3 2 1
ニ. 財務情報公開の体制整備はできているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

特になし

(9). 法令等の遵守

評 価 項 目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
イ. 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④ 3 2 1
ロ. 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4 ③ 2 1
ハ. 自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	④ 3 2 1
ニ. 自己評価結果を公開しているか	④ 3 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

定期的に情報セキュリティー研修を実施する必要がある。

③ 特記事項

愛知県人権推進室より講師を招いて、人権研修を実施している。

法令遵守推進管理者をおき、法令遵守の推進を図っている。

個人情報保護に関しては、個人情報保護規定、プライバシーポリシーを設定している。学校の保有する情報を委託業者に取り扱わせる際も覚書等で保護の徹底を行っている。また、教職員には規定の順守はもとよりインターネット使用時の暗号化なども徹底し、学生には担任を通じて適宜該当する情報を伝えている。

学生の個人情報を利用する場合には、教職員より学生に趣旨を説明し、文書により承諾を得た上で、個人情報を取り扱っている。

自己点検・自己評価については学校関係者評価委員会で報告し評価をいただき、その結果をホームページ上に公開している。

(10). 社会貢献・地域貢献

評 価 項 目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
イ. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4 ③ 2 1
ロ. 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4 ③ 2 1
ハ. 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等)の受託等を積極的に実施しているか	4 ③ 2 1

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

例年、文部科学省・教育委員会・日本商工会議所の後援のもと、全国高等学校 I T ・簿記選手権大会を開催している。

なお、今年度は 2020 東京オリンピック・パラリンピック開催予定であったため中止した。